

中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会 (第8回) 議事次第

平成15年1月22日(水)
厚生労働省専用第18会議室(17F)

議題

医療経済実態調査について

中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会議事概要（案）

1. 日時
平成14年12月18日（水） 11:43～12:36
2. 場所
厚生労働省省議室（9階）
3. 議題
医療経済実態調査について
4. 議事の概要

○事務局から追加資料「医療経済実態調査（医療機関等調査）に関する主な論点」及び「参考資料」について説明をした。

（2号側委員より）

- ・ 実態調査を行う際には、どのような結果が出たときに、何を指標として、どのように診療報酬に反映するか、というルールづくりが大事だと思う。説明のあった論点の中に付け加えてほしい。

○2号側委員から提出資料「日医緊急医業経営実態調査実施要綱（2002年12月日本医師会）」、「第二次レセプト調査」10月診療分の集計結果について（速報）（2002年12月日本医師会）」、「緊急保険薬局経営実態調査の実施について（平成14年12月18日日本薬剤師会）」について説明をした。

○医療経済実態調査に関する主な質疑は次のとおり。

（2号側委員より）

- ・ この小委員会の議論は例年行われているが、どういう議論がどういうテーマで行われ、どういう結論になったか、あるいは議論だけ行われ結論が得られなかったのか、その辺を整理したものを次回までに用意していただきたい。
- ・ ある程度結論が出たものを再度議論しても意味がないので、論点を少し絞って議論したい。

（1号側委員より）

- ・ 一般論としての問題点は今日書いてあるようなことだと思う。
- ・ 今までの論点をもう少し整理して提出することはやっていただきたい。
- ・ 13年から新しい分類、集計方法をやった結果、ある程度新しいデータが集まったので、その集計、分析がどういう形でできるのかいろいろ検討している。まだ、

具体的な報告、提案はできないが、データに基づいて具体的な話をしていきたい。

- ・ 保険者調査の改善もやった方がいいのではないかと。保険者の方は財務会計制度が、政管、国保、健保組合とそれぞれ違った点があって、決算の形はそろっているように見えても、中身で差がある。もう少し具体的な改善を図っていく必要がある。
- ・ 健保組合も決算方法の改善をやっており、それに倣って政管、国保についてもお願いしたいと言っているが、あまり進んでいない。根っこにある会計制度などが違っているので難しいところはあるが、共通のベースにたった議論が必要、是非やっていくべき。

(事務局より)

- ・ 国民健康保険のことを前提に話されたと思うが、市町村における会計処理は、地方自治法あるいは地方財政法に基づき、いわゆる公会計、官庁会計に則して処理されており、国民健康保険もこのルールに基づいて単式簿記で会計処理されている。
- ・ 単年度における保険料の収入と医療費の支払いとの関係を端的に表すと言う意味ではメリットもあるが、健康保険組合の方が企業会計的な手法で決算の改善がなされつつあり、比較をしやすいとするという意味では指摘のような方向で努力をしていくことは必要と考える。
- ・ ただ、現実には三千三百の市町村ではそうしたやり方で会計処理をしておらず、一部にやっとバランスシートという概念で研究等が進み、そういう手法で試行的にやっている市町村が出ているが、厳密な意味での企業会計というか発生主義にたった経常収支の整理はなかなか難しい面がある。
- ・ しかし、14年度決算に向けてできるだけ比較しやすいような、厳密な意味での経常収支になるかどうかは別にして、努力をしていきたいと思う。

(2号側委員より)

- ・ 実態調査の協力医療機関を毎回見ると診療所関係の率が低い。ただ、診療所側なりに言い分もある。
- ・ 会計事務所が入っているところは問題なく月次も含めて出てくるが、多くの診療所は、税務のための最後の決算ということで対応をしているだけに過ぎず、なかなか月次というのは出てこない。
- ・ こういう調査に協力をすることによって、結果をどう診療報酬改定に反映するか、その道筋が恐らく依頼を受けた医療機関側に見えていないのだろうと思う。
- ・ 協力していただきやすい環境、条件を作ってあげることが必要だと思う。
- ・ この実態調査は国の予算でやるわけだが、実際この予算はどのくらいの予算で、個別の協力医療機関にはどのくらいの費用が払われているのか、教えていただきたい。

(事務局より)

- ・ 予算の確保には努力しているが、概数で申し上げると約1億円。協力医療機関等に対する謝金の支払い、調査集計の実施経費にかなりの費用を要している。
- ・ 病院、診療所では病院の調査項目が多く、そういう意味ではやや多くの金額を支払っているが、調査記入に要するものとして一医療機関当たり1万円前後お支払いしている。

(2号側委員より)

- ・ そういう環境を皆さんに知っていただきたいということを含めてお願いをしたわけで、それぞれ共通認識を持っていただきたいと思う。

(1号側委員より)

- ・ 保険者調査は無償である。

(小委員長より)

- ・ 限られた予算の範囲内で、できるだけ有効な調査を実施していきたいと思う。
- ・ 委員からの要望を踏まえた形で、事務局で案をまとめほしい。
- ・ 次回は来年1月に開催の予定とさせていただきたい。

(以上)

医療経済実態調査（医療機関等調査）に関する検討事項（案）

1. 調査スケジュールについて

（1）調査時期をいつにするか。

○前回どおり6月でよいか。

（参 考）最近の医療経済実態調査の実施月について

13回調査	平成13年6月
12回調査	平成11年6月
11回調査	平成 9年9月

（2）速報値の報告時期はいつを目途とするのか。

○前回どおり12月でよいか。

（参 考）速報値の報告時期

13回調査	平成13年6月調査	同年12月速報
12回調査	平成11年6月調査	同年12月速報
11回調査	平成 9年9月調査	同年12月速報

（注）速報値は調査事項のうち収支に係るもの。

2. 調査客体及び抽出率について

（1）介護保険事業に係る収入のある医療機関等の取扱いをどうするか。

○調査客体をどうするか。

・介護保険事業に係る収入のある医療機関等の扱いについてどう考えるか。

・その際、病院、一般診療所と歯科診療所、保険薬局との間で施設数、収入割合が異なることについてどう考えるか。

(参 考) 13回調査の介護保険事業に係る収入のない、ある医療機関等数(有効回答数)

	介護収入のない施設	介護収入のある施設
病 院	634 (61.0%)	405 (39.0%)
一般診療所	1,102 (88.3%)	146 (11.7%)
歯科診療所	675 (97.5%)	17 (2.5%)
保険薬局	1,203 (90.4%)	128 (9.6%)

(2) 保険薬局の抽出率について

○抽出率を10分の1から25分の1としてはどうか。

(参 考) 保険薬局の調査施設数

第10回調査 (平成7年6月)	第13回調査 (平成13年6月)	
954	2,250	(2.4倍)

3. 調査内容

(1) 調査内容はいまのままでよいか。

○一般診療所の資産、負債の調査項目等についてどう考えるか。

(2) 薬剤関係調査をどうするか。

○調査を行うことについてどう考えるか。

(3) 調査票について、記入者の立場に立ったわかりやすい調査票へ見直してはどうか。

○調査票の構成(見やすさ)、記入内容の一部変更を考えてはどうか。

4. 集計・分析の方法

(1) 介護保険事業に係る収入あり・なしによる集計をどうするか。

○介護保険事業に係る収入のない医療機関等について集計を行うこととしてはどうか。

○また、介護保険事業に係る収入のある医療機関等の医療に係る収支等についても別途集計を行うこととしてはどうか。

○その際、集計を行う医療機関等についてどう考えるか。

(2) 新たに追加して集計・分析すべき項目についてどう考えるか。

○医療機関の機能別集計の充実についてどう考えるか。

○損益分岐点等の収益性に関する分析などについてどう考えるか。

(3) 集計・分析を見直す項目は何か。

○法人立一般診療所の取扱いをどうするか。

5. その他

(1) 調査関連として、中医協でこれまで指摘のあった事項について、今回の調査においてどう取り扱うか。

○定点観測についてどの様に考えるか。

○部門別（入院・外来別）収支分析についてどの様に考えるか。

(2) このほか、調査に関連した論点として指摘のあった調査結果の取扱いについて、どう考えるか。

(参 考) 調査要綱における調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。